



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

コード番号 7167 URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺門 一 義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 野崎 潔 TEL 029-300-2604

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 5 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	213,284	—	52,255	—	158,455	—
28 年 3 月期	102,474	5.9	30,356	44.1	22,452	31.4

(注) 包括利益 29 年 3 月期 159,609 百万円 (—%) 28 年 3 月期 19,315 百万円 (△56.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	156.78	156.72	21.8	0.4	24.5
28 年 3 月期	67.37	—	7.6	0.5	29.6

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

(注) 28 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	16,124,452	863,086	5.3	732.66
28 年 3 月期	6,106,037	303,105	4.9	909.54

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 862,892 百万円 28 年 3 月期 303,105 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末純資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	499,210	△124,710	△21,693	1,369,893
28 年 3 月期	179,447	△93,654	△13,332	436,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	5.50	—	4.50	10.00	3,332	14.8	1.1
29 年 3 月期	—	5.50	—	6.50	12.00	9,488	7.6	1.4
30 年 3 月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		32.3	

(注) 1. 28 年 3 月期第 2 四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業 120 周年記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

2. 29 年 3 月期期末配当金には、経営統合記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

3. 29 年 3 月期第 2 四半期末までの配当金については、株式会社足利ホールディングス (旧会社) における配当実績を記載しております。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	32,000	—	22,000	—	18.67
通期	58,500	11.9	40,000	△74.7	33.96

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社常陽銀行、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,179,055,218株	28年3月期	333,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,303,564株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,010,667,873株	28年3月期	333,250,000株

(注) 29年3月期の期中平均株式数は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間については、株式会社常陽銀行の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値等を用いて算出し、平成29年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,084	1.3	11,599	△2.7	9,605	△1.4	10,134	△3.7
28年3月期	12,904	△16.5	11,933	△19.2	9,749	△18.8	10,530	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 13.42	円 銭 13.42
28年3月期	31.59	—

(注) 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	774,528	645,316	83.2	547.75
28年3月期	301,677	191,056	63.3	573.31

(参考) 自己資本 29年3月期 645,123百万円 28年3月期 191,056百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社常陽銀行の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の上期6カ月（平成28年4月1日～平成28年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（平成28年10月1日～平成29年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. 役員の変動	22
7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	22
(1) 個別業績の概要(株式会社常陽銀行)	22
(2) 個別業績の概要(株式会社足利銀行)	28
※ 平成28年度決算説明資料	別添

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社常陽銀行の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の上期6カ月（平成28年4月1日～平成28年9月30日）分の連結業績に、株式交換後の当社の下期6カ月（平成28年10月1日～平成29年3月31日）分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、「(1) 経営成績に関する分析」及び「(2) 財政状態に関する分析」においては対前期及び対前期末との比較を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選など海外の政治的要素の影響を強く受けたものの、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、年度後半にかけて企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は、年度当初から夏場にかけて円高傾向にありましたが、年度後半には米国の政策期待などから円安に転じ、年度末は1ドル・111円台の水準となりました。日経平均株価は、海外経済の先行き不透明感などから6月に一時15,000円を割り込みましたが、その後持ち直しに転じ、年度末は19,000円前後での値動きとなりました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの影響を受け、短期金利が年度を通じてマイナス圏で推移しましたが、長期金利は、米国の金利上昇などを受けて、年度後半にはマイナス圏からプラス圏に転じました。

このような環境のもと、当社は、株式会社常陽銀行との間で平成28年10月1日に株式交換による経営統合を行い、「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」をグループ経営理念として定め、株式会社めぶきフィナンシャルグループとして新たにスタートいたしました。

当期の連結経営成績につきましては、経常収益は2,132億84百万円となり、経常費用は1,610億29百万円となりました。この結果、経常利益は522億55百万円となりました。

また、企業結合による負ののれん発生益1,192億19百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,584億55百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

【連結業績予想】

(連結業績予想)	めぶきFG	
	中間期	通期
経常利益	320億円	585億円
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	220億円	400億円

【参考：主要な連結子会社の業績予想】

(単体業績予想)	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	370億円	640億円	195億円	335億円	175億円	305億円
当期（中間）純利益	255億円	440億円	135億円	230億円	120億円	210億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産は16兆1,244億円となり、純資産は8,630億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は13兆5,070億円、貸出金は10兆2,447億円、有価証券は4兆1,906億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,992億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,247億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは216億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は1兆3,698億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社の連結自己資本比率は10.62%となりました。

また、連結子会社における自己資本比率は、株式会社常陽銀行が連結で11.86%、単体で11.23%となり、株式会社足利銀行が連結で9.17%、単体で8.75%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、めぶきフィナンシャルグループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり6円50銭の配当(経営統合記念配当1円を含む)を行うことといたしました。なお、年間配当は12円となります(中間配当5円50銭)。

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年間配当金11円(うち中間配当5円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

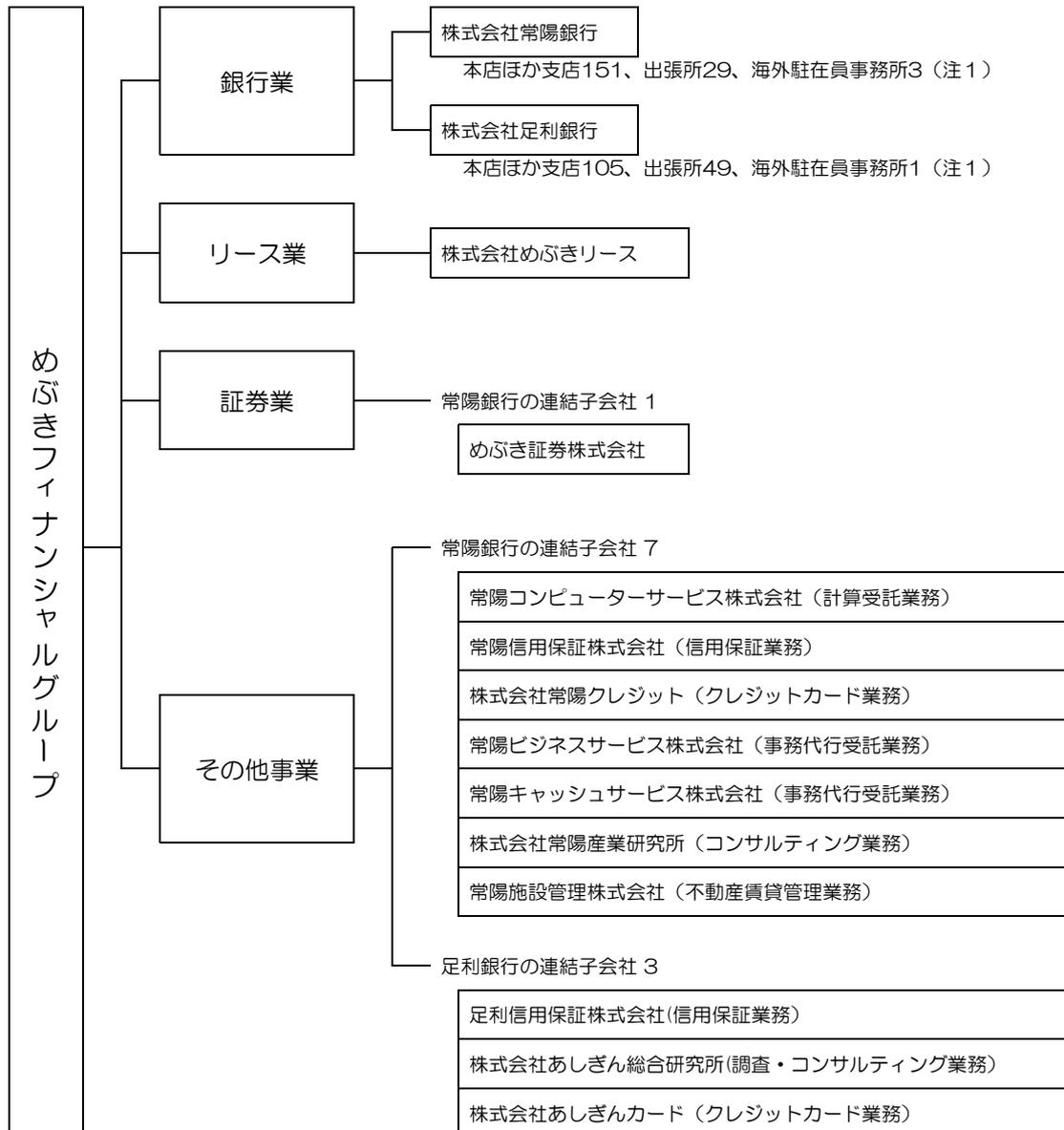
(1) 事業の内容

当社と株式会社常陽銀行との株式交換（平成28年10月1日付）により、株式会社常陽銀行及びその連結子会社を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、当社と連結子会社14社となり、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社は、当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図

（平成29年4月3日現在）



(注1) 平成29年3月31日現在の店舗数等を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	437,509	1,393,762
コールローン及び買入手形	414	5,160
買入金銭債権	7,627	15,952
特定取引資産	—	7,226
商品有価証券	3,596	—
有価証券	1,296,769	4,190,681
貸出金	4,235,174	10,244,730
外国為替	4,377	7,222
リース債権及びリース投資資産	—	48,366
その他資産	34,277	120,249
有形固定資産	24,424	117,732
建物	7,527	41,423
土地	12,798	63,107
リース資産	16	26
建設仮勘定	435	652
その他の有形固定資産	3,647	12,522
無形固定資産	78,601	12,414
ソフトウェア	2,087	8,254
のれん	75,979	—
その他の無形固定資産	534	4,160
退職給付に係る資産	10,446	12,275
繰延税金資産	584	1,609
支払承諾見返	12,913	25,916
貸倒引当金	△40,679	△78,840
投資損失引当金	—	△9
資産の部合計	6,106,037	16,124,452
負債の部		
預金	5,206,700	13,507,047
譲渡性預金	174,878	284,705
コールマネー及び売渡手形	78,000	303,312
債券貸借取引受入担保金	25,263	167,640
特定取引負債	—	511
借入金	251,726	735,593
外国為替	282	757
社債	—	5,000
新株予約権付社債	—	33,657
信託勘定借	—	13
その他負債	46,266	140,446
役員賞与引当金	57	111
退職給付に係る負債	—	8,896
役員退職慰労引当金	311	51
睡眠預金払戻損失引当金	858	3,480
偶発損失引当金	464	1,548
ポイント引当金	134	294
利息返還損失引当金	—	12
特別法上の引当金	—	2
繰延税金負債	5,074	31,410
再評価に係る繰延税金負債	—	9,454
負ののれん	—	1,501
支払承諾	12,913	25,916
負債の部合計	5,802,932	15,261,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	148,490
利益剰余金	113,594	461,631
自己株式	—	△6
株主資本合計	260,115	727,610
その他有価証券評価差額金	48,527	128,545
繰延ヘッジ損益	△3,951	△674
土地再評価差額金	—	12,844
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△5,433
その他の包括利益累計額合計	42,990	135,282
新株予約権	—	193
純資産の部合計	303,105	863,086
負債及び純資産の部合計	6,106,037	16,124,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	102,474	213,284
資金運用収益	73,805	125,501
貸出金利息	55,936	89,325
有価証券利息配当金	16,958	35,186
コールローン利息及び買入手形利息	393	66
預け金利息	404	502
その他の受入利息	114	419
信託報酬	—	22
役務取引等収益	22,138	36,245
特定取引収益	—	2,241
その他業務収益	1,692	12,964
その他経常収益	4,838	36,309
償却債権取立益	524	2,688
株式等売却益	3,290	9,902
その他の経常収益	1,023	23,718
経常費用	72,118	161,029
資金調達費用	4,832	10,287
預金利息	2,079	2,572
譲渡性預金利息	212	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	595
債券貸借取引支払利息	211	1,198
借入金利息	1,537	1,101
社債利息	—	233
その他の支払利息	783	4,537
役務取引等費用	6,198	10,036
その他業務費用	192	7,017
営業経費	55,471	98,088
その他経常費用	5,423	35,599
貸倒引当金繰入額	2,013	6,277
その他の経常費用	3,409	29,321
経常利益	30,356	52,255
特別利益	—	119,225
固定資産処分益	—	6
負ののれん発生益	—	119,219
特別損失	186	2,085
固定資産処分損	108	438
減損損失	50	1,463
固定資産圧縮損	26	—
段階取得に係る差損	—	184
税金等調整前当期純利益	30,170	169,395
法人税、住民税及び事業税	5,805	16,880
法人税等調整額	1,912	△5,968
法人税等合計	7,717	10,911
当期純利益	22,452	158,483
非支配株主に帰属する当期純利益	—	28
親会社株主に帰属する当期純利益	22,452	158,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,452	158,483
その他の包括利益	△3,136	1,125
その他有価証券評価差額金	3,822	△6,507
繰延ヘッジ損益	△3,301	2,399
退職給付に係る調整額	△3,658	5,233
包括利益	19,315	159,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,315	159,581
非支配株主に係る包括利益	—	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994
当期変動額				
剰余金の配当			△3,332	△3,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,452	22,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19,120	19,120
当期末残高	117,495	29,025	113,594	260,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121
当期変動額					
剰余金の配当					△3,332
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,822	△3,301	△3,658	△3,136	△3,136
当期変動額合計	3,822	△3,301	△3,658	△3,136	15,983
当期末残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	303,105

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当期変動額					
株式交換による増加	32,382	90,616			122,998
剰余金の配当		△1,832	△9,397		△11,230
親会社株主に帰属する当期純利益			158,455		158,455
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		1	△0	25	25
自己株式の消却			△21,548	21,548	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,131			1,131
土地再評価差額金の取崩			158		158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,382	89,916	127,666	21,562	271,528
当期末残高	117,495	148,490	461,631	△6	727,610

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当期変動額								
株式交換による増加								122,998
剰余金の配当								△11,230
親会社株主に帰属する当期純利益								158,455
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								25
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,131
土地再評価差額金の取崩								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,485	2,399	△158	5,233	988	61	△1,562	△512
当期変動額合計	△6,485	2,399	△158	5,233	988	61	△1,562	271,016
当期末残高	128,545	△674	12,844	△5,433	135,282	193	—	863,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,170	169,395
減価償却費	3,495	7,327
減損損失	50	1,463
のれん償却額	6,202	—
負ののれん発生益	—	△119,219
段階取得に係る差損益(△は益)	—	184
負ののれん償却額	—	△158
貸倒引当金の増減(△)	△3,222	△400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	44
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,893	△1,323
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8,764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	55	317
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△31	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	38
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2
資金運用収益	△73,805	△131,337
資金調達費用	4,832	10,305
有価証券関係損益(△)	△1,212	△4,941
為替差損益(△は益)	7,905	△12,902
固定資産処分損益(△は益)	108	431
固定資産圧縮損	26	—
特定取引資産の純増(△)減	—	1,225
特定取引負債の純増減(△)	—	△383
貸出金の純増(△)減	△84,707	△153,758
預金の純増減(△)	135,589	270,177
譲渡性預金の純増減(△)	△22,500	37,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,180	272,353
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	251	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	57,258
コールローン等の純増(△)減	1,569	△1,499
商品有価証券の純増(△)減	607	—
コールマネー等の純増減(△)	78,000	35,956
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	22,789	15,881
外国為替(資産)の純増(△)減	1,460	1,256
外国為替(負債)の純増減(△)	△83	△409
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	△5,135
信託勘定借の純増減(△)	—	△0
資金運用による収入	73,908	129,285
資金調達による支出	△7,692	△8,791
その他	△9,273	△62,863
小計	191,853	515,824
法人税等の支払額	△12,405	△16,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,447	499,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330,762	△1,405,130
有価証券の売却による収入	85,566	1,017,603
有価証券の償還による収入	154,466	271,065
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△4,973
有形固定資産の売却による収入	0	167
無形固定資産の取得による支出	△760	△3,348
その他	△71	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,654	△124,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△11
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△3,332	△11,230
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,332	△21,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,438	352,836
現金及び現金同等物の期首残高	363,712	396,713
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	620,343
現金及び現金同等物の期末残高	436,150	1,369,893

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当社と株式会社常陽銀行との経営統合について

当社は、株式会社常陽銀行(頭取 寺門一義、以下、「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下、「両社」という。)との間で株式交換契約書を締結し、同時に当社、常陽銀行および株式会社足利銀行(以下、「足利銀行」という。)の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	当社
事業の内容	銀行持株会社

(2) 企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、株式交換完全子会社である常陽銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に常陽銀行が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価	464百万円
企業結合日に常陽銀行が交付したとみなした常陽銀行の普通株式の時価	122,998百万円
取得原価	123,463百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.17株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、常陽銀行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 845,805,218株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 649百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 184百万円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	6,207,461百万円
うち貸出金	4,221,375百万円
うち有価証券	1,314,586百万円
うち貸倒引当金	△38,581百万円

(2) 負債の額

負債合計	5,964,697百万円
うち預金	5,148,407百万円

8. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

119,219百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

9. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	52,972百万円
経常利益	18,690百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	12,027百万円

上記概算額につきましては、本経営統合が企業結合に関する会計基準における逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を記載しており、負ののれんについては、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。よって、実際に企業結合が、当連結会計年度期首時点におこなわれた場合の損益を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,936	21,201	25,336	102,474

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	89,325	56,209	67,750	213,284

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	909円54銭	732円66銭
1株当たり当期純利益金額	67円37銭	156円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	156円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	303,105	863,086
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	193
(うち、新株予約権)		—	193
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	303,105	862,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	333,250	1,177,751

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,452	158,455
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,452	158,455
普通株式の期中平均株式数	千株	333,250	1,010,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	380
うち、新株予約権		—	380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数39,604個)	<ul style="list-style-type: none"> 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル、新株予約権の数3,000個) 新株予約権2種類(新株予約権の数37,863個)

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

4. 当連結会計年度の期中平均株式数は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間については、株式会社常陽銀行の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値等を用いて算出し、平成29年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月21日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽リース(以下、「常陽リース」)の全株式を現物配当により取得することを決定し、平成29年4月3日に実施いたしました。これにより、常陽リースは当社が直接保有する完全子会社となりました。

なお、常陽リースは平成29年4月3日付で「株式会社めぶきリース」へ商号を変更しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	37,756
有価証券	10,000	—
前払費用	0	337
未収還付法人税等	4,714	14
繰延税金資産	553	22
その他	3,169	8,713
流動資産合計	21,674	46,846
固定資産		
無形固定資産		
商標権	—	47
ソフトウェア	3	4
無形固定資産合計	3	51
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	727,270
長期前払費用	—	360
投資その他の資産合計	280,000	727,630
固定資産合計	280,003	727,682
資産合計	301,677	774,528
負債の部		
流動負債		
未払金	11	75
未払費用	190	308
未払法人税等	130	4,918
未払消費税等	9	12
役員賞与引当金	32	6
流動負債合計	374	5,320
固定負債		
新株予約権付社債	—	33,657
長期借入金	15,000	15,000
関係会社長期借入金	40,000	20,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
役員退職慰労引当金	167	—
繰延税金負債	78	75
その他	—	158
固定負債合計	110,245	123,891
負債合計	110,620	129,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	451,668
資本剰余金合計	29,025	476,944
利益剰余金		
利益準備金	2,884	3,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,651	48,119
利益剰余金合計	44,536	51,337
自己株式	—	△654
株主資本合計	191,056	645,123
新株予約権	—	193
純資産合計	191,056	645,316
負債純資産合計	301,677	774,528

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	12,064	12,064
関係会社受入手数料	840	1,020
営業収益合計	12,904	13,084
営業費用		
販売費及び一般管理費	970	1,484
営業費用合計	970	1,484
営業利益	11,933	11,599
営業外収益		
受取利息	1	158
有価証券利息	2	1
その他	0	55
営業外収益合計	4	216
営業外費用		
支払利息	2,188	2,040
支払保証料	—	168
その他	0	1
営業外費用合計	2,188	2,211
経常利益	9,749	9,605
税引前当期純利益	9,749	9,605
法人税、住民税及び事業税	△5,297	△1,056
法人税等調整額	4,516	527
法人税等合計	△780	△528
当期純利益	10,530	10,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859
当期変動額					
剰余金の配当		△3,332	△3,332	△3,332	△3,332
利益準備金の積立	333	△333	—	—	—
当期純利益		10,530	10,530	10,530	10,530
当期変動額合計	333	6,864	7,197	7,197	7,197
当期末残高	2,884	41,651	44,536	191,056	191,056

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当期変動額				
株式交換による増加			447,919	447,919
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	447,918	447,918
当期末残高	117,495	25,276	451,668	476,944

	株主資本				自己株式	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,884	41,651	44,536	—	191,056	—	191,056	
当期変動額								
株式交換による増加					447,919		447,919	
剰余金の配当		△3,332	△3,332		△3,332		△3,332	
利益準備金の積立	333	△333	—		—		—	
当期純利益		10,134	10,134		10,134		10,134	
自己株式の取得				△655	△655		△655	
自己株式の処分				1	1		1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						193	193	
当期変動額合計	333	6,468	6,801	△654	454,066	193	454,259	
当期末残高	3,217	48,119	51,337	△654	645,123	193	645,316	

6. 役員の異動

本日、別途開示いたします。

7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要 (株式会社常陽銀行)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	141,053	1.6	35,663	△16.5	24,454	△11.9
28年3月期	138,712	3.9	42,717	5.7	27,774	16.1

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
29年3月期	9,697,024		593,283			6.1
28年3月期	9,236,391		580,932			6.2

(参考) 自己資本 29年3月期 593,283百万円 28年3月期 580,799百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表【株式会社常陽銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	442,654	754,116
現金	68,700	66,398
預け金	373,954	687,717
コールローン	2,000	3,365
買入金銭債権	9,977	8,161
特定取引資産	5,918	4,060
商品有価証券	4,009	2,457
特定金融派生商品	1,908	1,602
有価証券	2,739,570	2,793,575
国債	1,044,960	869,857
地方債	215,769	397,999
社債	486,428	463,245
株式	248,922	266,787
その他の証券	743,489	795,685
貸出金	5,912,707	5,967,030
割引手形	20,744	19,732
手形貸付	297,908	282,495
証書貸付	5,026,664	5,114,904
当座貸越	567,390	549,897
外国為替	4,241	2,826
外国他店預け	3,700	2,024
買入外国為替	39	45
取立外国為替	502	756
その他資産	36,515	48,076
未決済為替貸	80	64
前払費用	514	548
未収収益	8,564	8,524
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	7,975	5,122
金融商品等差入担保金	4,824	3,211
その他の資産	14,396	30,444
有形固定資産	86,520	85,854
建物	31,019	30,617
土地	47,818	47,571
リース資産	2,812	2,837
建設仮勘定	324	613
その他の有形固定資産	4,546	4,214
無形固定資産	9,456	9,531
ソフトウェア	5,918	6,142
リース資産	188	409
その他の無形固定資産	3,349	2,979
前払年金費用	7,825	7,231
支払承諾見返	14,728	47,620
貸倒引当金	△35,715	△34,416
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,236,391	9,697,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	8,103,353	8,240,398
当座預金	155,904	188,796
普通預金	4,922,735	5,147,250
貯蓄預金	44,793	43,615
通知預金	8,672	11,457
定期預金	2,771,525	2,617,552
その他の預金	199,721	231,725
譲渡性預金	39,539	56,252
コールマネー	45,560	61,337
債券貸借取引受入担保金	130,247	135,417
特定取引負債	895	511
特定金融派生商品	895	511
借入金	164,751	436,978
借入金	164,751	436,978
外国為替	886	501
売渡外国為替	819	425
未払外国為替	67	75
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	33,804	—
信託勘定借	13	13
その他負債	50,212	63,079
未決済為替借	47	124
未払法人税等	6,707	1,635
未払費用	6,629	6,477
前受収益	2,608	3,541
従業員預り金	1,501	1,612
金融派生商品	6,871	7,174
金融商品等受入担保金	2,293	990
リース債務	3,009	3,248
その他の負債	20,545	38,274
役員賞与引当金	46	48
退職給付引当金	7,355	8,415
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,585
ポイント引当金	112	106
偶発損失引当金	1,045	1,038
繰延税金負債	36,706	35,662
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,774
支払承諾	14,728	47,620
負債の部合計	8,655,459	9,103,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	308,341
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	253,024
固定資産圧縮積立金	904	887
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	13
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	29,692
自己株式	△21,963	—
株主資本合計	437,441	452,028
その他有価証券評価差額金	134,985	130,542
繰延ヘッジ損益	△3,073	△574
土地再評価差額金	11,445	11,287
評価・換算差額等合計	143,357	141,254
新株予約権	132	—
純資産の部合計	580,932	593,283
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,697,024

損益計算書

【株式会社常陽銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	138,712	141,053
資金運用収益	96,360	93,101
貸出金利息	66,434	63,726
有価証券利息配当金	29,187	28,625
コールローン利息	38	33
預け金利息	323	315
その他の受入利息	376	401
信託報酬	25	22
役務取引等収益	22,967	22,154
受入為替手数料	6,276	6,283
その他の役務収益	16,691	15,871
特定取引収益	767	449
商品有価証券収益	95	92
特定金融派生商品収益	672	356
その他業務収益	9,570	11,997
外国為替売買益	1,053	915
国債等債券売却益	8,376	11,034
国債等債券償還益	139	48
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,020	13,326
償却債権取立益	1,809	1,982
株式等売却益	5,471	9,565
その他の経常収益	1,739	1,778
経常費用	95,995	105,389
資金調達費用	6,513	7,903
預金利息	2,631	2,125
譲渡性預金利息	25	13
コールマネー利息	255	471
債券貸借取引支払利息	605	957
借入金利息	358	616
社債利息	254	233
金利スワップ支払利息	1,776	2,478
その他の支払利息	606	1,007
役務取引等費用	7,504	7,815
支払為替手数料	1,307	1,305
その他の役務費用	6,197	6,510
その他業務費用	4,163	6,757
国債等債券売却損	881	5,244
金融派生商品費用	3,282	1,512
営業経費	69,690	72,544
その他経常費用	8,122	10,368
貸倒引当金繰入額	2,796	3,811
投資損失引当金繰入額	-	29
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	483	611
ポイント引当金繰入額	97	92
貸出金償却	3,259	2,360
株式等売却損	711	1,929
株式等償却	17	43
その他の経常費用	756	1,490
経常利益	42,717	35,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	83	6
固定資産処分益	83	6
特別損失	737	822
固定資産処分損	528	263
減損損失	208	559
税引前当期純利益	42,062	34,847
法人税、住民税及び事業税	12,532	10,477
法人税等調整額	1,755	△84
法人税等合計	14,288	10,392
当期純利益	27,774	24,454

(2) 個別業績の概要 (株式会社足利銀行)

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	97,768	△2.7	33,274	△16.5	26,412	△14.4
28年3月期	100,545	8.5	39,850	33.8	30,859	55.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期	6,477,729	317,494	4.9
28年3月期	6,098,844	311,924	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期 317,494百万円 28年3月期 311,924百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	437,507	639,631
現金	59,887	59,064
預け金	377,620	580,566
コールローン	414	1,795
買入金銭債権	7,627	7,791
商品有価証券	3,596	3,166
商品国債	749	164
商品地方債	1,258	1,695
商品政府保証債	1,587	1,306
有価証券	1,325,749	1,417,158
国債	351,547	260,356
地方債	251,967	229,786
社債	205,872	209,394
株式	77,629	79,717
その他の証券	438,732	637,902
貸出金	4,274,437	4,348,447
割引手形	25,474	24,815
手形貸付	193,052	185,662
証書貸付	3,668,137	3,726,907
当座貸越	387,773	411,062
外国為替	4,377	4,396
外国他店預け	4,278	4,291
買入外国為替	52	71
取立外国為替	45	32
その他資産	24,916	32,106
未決済為替貸	4	6
前払費用	260	287
未収収益	5,824	5,956
先物取引差金勘定	26	1
金融派生商品	5,745	5,058
その他の資産	13,056	20,794
有形固定資産	25,275	25,872
建物	7,737	8,545
土地	13,459	13,062
リース資産	16	10
建設仮勘定	435	39
その他の有形固定資産	3,626	4,213
無形固定資産	2,569	2,370
ソフトウェア	2,037	1,839
その他の無形固定資産	531	531
前払年金費用	12,786	15,323
繰延税金資産	—	2,461
支払承諾見返	12,913	11,953
貸倒引当金	△33,328	△34,746
資産の部合計	6,098,844	6,477,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	5,224,561	5,332,582
当座預金	190,554	193,611
普通預金	3,053,380	3,212,763
貯蓄預金	72,060	72,347
通知預金	8,181	6,954
定期預金	1,739,401	1,687,339
定期積金	14,710	14,486
その他の預金	146,270	145,078
譲渡性預金	224,878	289,303
コールマネー	78,000	241,975
債券貸借取引受入担保金	25,263	32,222
借入金	181,726	220,047
借入金	181,726	220,047
外国為替	282	256
売渡外国為替	131	116
未払外国為替	151	139
その他負債	30,426	30,324
未決済為替借	2,864	3,222
未払法人税等	1,990	1,602
未払費用	5,774	5,254
前受収益	1,679	1,582
給付補填備金	4	3
金融派生商品	8,263	2,817
リース債務	17	11
資産除去債務	544	—
その他の負債	9,287	15,828
役員賞与引当金	25	53
役員退職慰労引当金	132	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	895
偶発損失引当金	464	509
ポイント引当金	90	111
繰延税金負債	7,296	—
支払承諾	12,913	11,953
負債の部合計	5,786,919	6,160,235
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	129,428	145,333
利益準備金	17,694	20,107
その他利益剰余金	111,733	125,225
繰越利益剰余金	111,733	125,225
株主資本合計	264,428	280,333
その他有価証券評価差額金	51,447	37,259
繰延ヘッジ損益	△3,951	△99
評価・換算差額等合計	47,495	37,160
純資産の部合計	311,924	317,494
負債及び純資産の部合計	6,098,844	6,477,729

損益計算書

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	100,545	97,768
資金運用収益	71,582	71,606
貸出金利息	53,724	51,017
有価証券利息配当金	16,958	20,073
コールローン利息	393	60
預け金利息	404	373
その他の受入利息	102	82
役務取引等収益	21,253	20,040
受入為替手数料	4,764	4,704
その他の役務収益	16,488	15,336
その他業務収益	1,343	1,772
外国為替売買益	347	613
商品有価証券売買益	58	4
国債等債券売却益	895	794
国債等債券償還益	—	36
金融派生商品収益	41	323
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,366	4,348
貸倒引当金戻入益	1,284	—
償却債権取立益	508	448
株式等売却益	3,508	3,117
その他の経常収益	1,065	782
経常費用	60,695	64,493
資金調達費用	3,458	3,308
預金利息	2,082	1,110
譲渡性預金利息	226	85
コールマネー利息	8	152
債券貸借取引支払利息	211	411
借入金利息	150	40
その他の支払利息	779	1,508
役務取引等費用	6,314	6,747
支払為替手数料	886	888
その他の役務費用	5,427	5,859
その他業務費用	36	1,062
国債等債券売却損	0	751
国債等債券償還損	—	310
国債等債券償却	36	—
営業経費	47,711	46,526
その他経常費用	3,175	6,847
貸倒引当金繰入額	—	4,444
貸出金償却	1,552	743
株式等売却損	980	923
株式等償却	8	16
貸出金売却損	7	0
その他の経常費用	625	720
経常利益	39,850	33,274

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	383	1,314
固定資産処分損	108	206
減損損失	248	1,100
固定資産圧縮損	26	7
税引前当期純利益	39,466	31,960
法人税、住民税及び事業税	10,468	9,350
法人税等調整額	△1,861	△3,802
法人税等合計	8,607	5,547
当期純利益	30,859	26,412